別紙様式第18号（第256条第１項関係）（平14内府令17・平18内府令49・一部改正、平19内府令61・旧別紙様式第37号繰上・一部改正、平23内府令６・平23内府令52・平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

第　期（　年　月　日から
　年　月　日まで）営業報告書

○○財務（支）局長　　殿

年　月　日提出

登録番号　　○○財務（支）局長　第　号

商　　号

所 在 地

執行役員名

（記載上の注意）

法第188条第１項の登録申請書又は法第191条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「執行役員名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

業　務　の　状　況

⑴　当期の業務概況

⑵　投資法人の純資産等の状況

①　純資産の状況

当期首残高	追加出資		出資の払戻し		運用増減	当期末残高
	出資口数	出資金額	払戻口数	払戻金額		
千円	口	千円	口	千円	千円	千円

②　投資口に係る募集等の状況

発行年月日	発行投資口数	当初出資金額(a)	うち国外募集額(b)	当初出資金額に占める国外募集額の割合（ｂ／ａ）
	口	千円	千円	%
計	口	千円	千円	%

（記載上の注意）

１．本表は、当期末までの投資口の募集（金融商品取引法第２条第３項に規定

する有価証券の募集（投資口に係るものに限る。）をいう。以下同じ。）及び私募（同項に規定する有価証券の私募（投資口に係るものに限る。）をいう。以下同じ。）の状況について記載する。

2．「うち国外募集額」は、当初出資金額のうち国外募集に係る資金調達額を記載すること。

3．「当初出資金額に占める国外募集額の割合」は、小数点以下第２位以下を切り捨て、小数点以下第１位までを記載すること。

⑶　保有有価証券の売買等の状況

①　有価証券の売買状況

区　　分	売　　付		買　　付		合　　計		備　　考
	株数	金　額	株数	金　額	株数	金　額	
株　　券	千株	百万円	千株	百万円	千株	百万円	
新株予約権証券							
国　債　証　券							
地 方 債 証 券							
特　殊　債　券							
社　　債　　券							
（うち転換社債型新株予約権付社債）							
そ　の　他							
計							

②　先物取引等の状況

区　　分		売　　付	買　　付	合　　計	備　　考
先　物　取　引	株式に係る取引	百万円	百万円	百万円	
	債券に係る取引				
	そ の 他				
オプション取引	株式に係る取引				
	債券に係る取引				
	そ の 他				

③　不動産の売買等の状況

区分		売付	買付	合計	備考
賃貸用	建物	百万円	百万円	百万円	
	土地				
	その他				
賃貸用以外	建物				
	土地				
	その他				

④　その他の特定資産の売買等の状況

区分	売付	買付	合計	備考
	百万円	百万円	百万円	

(4)　執行役員及び監督役員の状況

執行役員	監督役員	合計
名	名	名

執行役員の異動状況		監督役員の異動状況	
前任者名		前任者名	
新任者名		新任者名	

(記載上の注意)

1．「執行役員の異動状況」及び「監督役員の異動状況」は、当期中に異動があった者を記載すること。

2．法第188条第１項の登録申請書又は法第191条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「前任者名」又は「新任者名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

(5)　投資主総会決議事項の要旨

(記載上の注意)

1．当期中に、投資主総会の開催がない場合は、「該当なし」とする。

2．「(5)投資主総会決議事項の要旨」は、すべての決議事項の要旨を記載すること。